新年度のまちづくりを問う! 会派で行う襲中質問

(会派質問 通告一覧表)



令和3年3月定例会

周 南 市 議 会

令和3年第2回周南市議会定例会 会派質問通告一覧表

◆3月1日(月)
1 アクティブ(280分) 1
(藤井康弘、岩田淳司、井本義朗、清水芳将、土屋晴巳、細田憲司、山本真吾)
◆3月2日(火)
2 周南市議会自由民主党(280 分)················· 4
(友田秀明、島津幸男、尾﨑隆則、小林正樹、田中 昭、福田健吾、吉安新太)
◆3月3日(水)
3 公明党(160分) 7
(金子優子、遠藤伸一、江﨑加代子、小池一正)
4 六合会 (160分) 8
(福田文治、佐々木照彦、青木義雄、長嶺敏昭)
◆3月4日(木)
5 自由民主党周南(120分) 10
(田村勇一、古谷幸男、福田吏江子)
6 日本共産党(120分)
(中村富美子、魚永智行、渡辺君枝)
7 市民クラブ (80 分) · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(小林雄二、篠田裕二郎)

1 アクティブ

- 1 施政方針に対する質問
- 2 新年度予算に対する質問

1 一般会計

(1) 昨年10月の令和3年度周南市予算編成方針発表時点での収支見通しの約29億8,400万円の財源不足見込みから、今回、歳入確保で約14億6,300万円、歳出の抑制で約3億2,800万円、合計約17億9,100万円の財源を捻出されたことはすばらしいが、その他の財源不足解消においての具体的な見直しや対応策はどうであったか。

2 一般会計

- (1) 義務的経費は前年度当初予算から漸増であり、この傾向は続くと思われる。一方、投 資的経費は前年度比約36.3%減の約51億7,500万円であるが、令和4年度以降 の見込みはどうか。
- (2) 実質的に有利な起債を除いた起債額を約17億7,000万円に抑えたことはすばらしいが、今後も年間の市債発行上限額の目安である30億円に抑えていけそうか。

3 一般会計

(1) 地域振興基金は約2億7,900万円の取崩しで19事業、また子ども未来夢基金は約9億600万円の取崩しで32事業に活用するとしており、基金は貴重な財源となっている。地域振興基金は今後毎年3億円程度の活用を続けると考えると、基金の存続が心配される。今後を考えると、モーターボート競走事業会計からの繰出金は、子ども未来夢基金だけでなく、地域振興基金など他の基金への積立てや新たな基金の創設も検討すべきではないか。

4 国民健康保険特別会計

- (1) 県の広域運用であり、当初予算では国民健康保険基金から約4億6,300万円の繰入 れとしており、前年度と比べて約1億5,100万円増えている。その理由と市民が負担 する保険料への影響は。
- (2) 国民健康保険基金を単年度で約4億6,300万円取り崩し、令和3年度末で約15億300万円の残高見込みであるが、今後の基金の活用に対する市の考えは。
- (3) 本市の国民健康保険料は、県内の基礎自治体と比較して高いのか、安いのか。

5 介護保険特別会計

- (1) 令和3年度は3年ぶりに介護保険料が改定となる。当初予算では、介護給付費準備基金を約1億5,500万円取り崩した予算編成としているが、その根拠は。また、市民が負担する介護保険料の改定に関係があるのか。
- (2) 本市の介護保険料は、県内の基礎自治体と比較して高いのか、安いのか。

6 一般会計

- (1) 歳入の4割を占める市税について、以下を問う。
 - ア 新型コロナウイルス感染症によって市民生活や地域経済は大きな影響を受けている。 いまだに収束の見通しが立っていない中で、当初予算では市税収入が前年比3.2%減

で計上されているが、実態に沿っているのか。また、その算出根拠はどのようになっているのか。

イ 今後も新型コロナウイルスの影響によって、市税にさらに大幅な不足が生じること はないか。

7 一般会計

(1) コロナ禍において最優先すべきことは市民の命と生活を守ることである。令和3年度 当初予算はそのための予算となっているか。また、アフターコロナや新しい生活様式へ の対応策、支援策は盛り込まれているか。

8 一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費 東京2020オリンピック関連事業費

(1) 周南市はこれまで東京オリンピックのブルガリア共和国男子レスリングチームの事前 キャンプ地の誘致を目指してきた。本来なら期待の大きい事業であるが、一方でいまだ に明らかでない大会の開催方針や事前キャンプにおける新型コロナウイルス感染症対策 など、現状は多くの課題を抱えている。この難しく、差し迫った状況の中で、どのよう に事業を進めていくのか。

9 一般会計 総務費 総務管理費 支所費 新南陽総合支所整備事業費

- (1) 本格化する新南陽総合支所の整備について、以下を問う。
 - ア 調査委託料、設計委託料及び施設整備工事の具体的な内容は何か。
 - イ 今後も広く地域住民に説明を尽くし、市民の望む施設となるように努力を続ける必要があると思うが、どのように考えているか。

10 一般会計 民生費 老人福祉費 老人福祉費 高齢者バス・タクシー運賃助成事業費

- (1) 高齢者バス・タクシー運賃助成事業委託料として4,112万円が計上されているが、 その内容と積算根拠は。
- (2) 3地区での実証実験の経過をどのように評価しているのか。
- (3) コミュニティ交通運行事業との関係性は。

11 一般会計 寄附金 寄附金 総務費寄附金 ふるさと周南応援寄附金

- (1) ふるさと周南応援寄附金の収入見込額9,643万円の算出根拠は。
- (2) 新年度において新たな試みは予定しているのか。
- (3) シティープロモーションとはどのように関連するのか。

12 一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費 古川跨線橋整備事業費

- (1) 事業の進捗状況はどうか。
- (2) 通行止め前と比べ、特段大きな渋滞はないように感じるが、実態はどうか。
- (3) 工期短縮の可能性はあるのか。

13 一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費 法定外公共物管理事業費(道路維持)

- (1) このたびの拡充や新規取組の具体的内容は。
- (2) 受益者のいない法定外公共物の管理についてはどのように取り組むのか。

14 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 GIGAスクール構想推進費

(1) 周南市の歴史・文化・産業などを学習できるオリジナルコンテンツの提供についてどのように考えているか。

3 一般質問

1 新型コロナウイルスのワクチン接種について

- (1) 本市はワクチン接種を集団接種によって行う予定だが、以下について問う。
 - ア 開始時期や実施期間など具体的なスケジュールと周知方法は。
 - イ 必要なワクチン数をどの程度と見込んでいるのか。また、ワクチンの確保はできて いるか。
 - ウ 接種会場は何か所を予定しているか。また、会場の確保はできているのか。
 - エ ワクチン接種を行う医師・看護師等は確保できているのか。
 - オ 集団接種に来ることができない方への対応は。
 - カ 接種会場で3密を避けるための対策は。
 - キ ワクチン専用冷凍庫の確保状況と接種会場までの輸送計画は。
 - ク 接種後の副反応についての対応は。
- (2) ワクチン接種への不安感払拭と接種率向上に向けた取組と現時点での課題は。

2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と感染収束のための広報活動について

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第3波を受けて、今、本市が総力を挙げて取 り組まなければならないのは、①感染拡大の防止と②感染を収束させるためのワクチン 接種に向けての準備であることは言うまでもない。そのためには、市民の間で新型コロ ナウイルスとワクチンについての最新の正しい知識が広く認識されているとは言い難い ことから、市民に対する①正しい感染予防策の啓発と②ワクチンの積極的接種の啓発を 目的とする広報活動をどのようにして効果的に行うかが極めて重要な課題となる。そこ で、1つ具体的な提案をすると、市広報に、例えば「藤井律子の新型コロナウイルス対 策講座"新型コロナウイルスに正しい知識のワクチンを"」と題したコラムを、以下 のような構成と内容で(もちろん、実際にはできるだけ分かりやすい言葉と表現で)連 載をすれば、話題性もあり、感染防止の点でも、ワクチン接種の普及の点でも効果的で はないか。まず、第1回、「新型コロナウイルスの最大の特徴は感染力の強さですが、イ ンフルエンザウイルスより新型コロナウイルスの感染力が強いのはなぜ」と題して、① インフルエンザは、感染してすぐ症状が出るため感染者が仕事や学校を休むことが多い ので感染に気づかないうちに人にうつすということが少ないのに対して、新型コロナウ イルスは、宿主の免疫系細胞がウイルスに対する炎症反応を促進するサイトカインをつ くるのを巧妙に阻止するので、感染しても無症状の人が多く、しかも無症状でも感染力 だけは強いため、知らないうちに感染を広げていることが多いこと、②また、インフル エンザは、毎年流行している上、有効率は低いとはいえワクチンの接種を受けている人 もかなりいることから、社会の中にインフルエンザウイルスに対する免疫を持っている 人が多くいるのに対して、新型コロナウイルスは、初めての流行でワクチン接種も始ま っていないので、まだほとんどの人が免疫を持っておらず、社会が新型コロナウイルス に対してほぼ無防備の状態であることを説明して、新型コロナウイルスを正しく恐れる ためのポイントを市民に押さえてもらう。次に、第2回、「ワクチンの接種が始まるまで に、新型コロナウイルスに感染しない、感染させないようにするために一人一人ができ

る一番基本的なことは」と題して、①第1波到来時に言われていた「感染者が他人にう つさないようにするためにはマスクは有効だが、マスクをしていても感染を防ぐことは できない」というのは誤りであり、感染の主要経路が飛沫感染である以上、ウイルスの 侵入を防ぐことはできなくても飛沫の侵入を防ぐことはできるマスクは、間違いなく感 染防止にも有効であることを強調し、②ただし、感染防止機能については、不織布マス クが最も優れており、ポリウレタンマスクは不織布マスクに比べてかなり劣っているの で、極力不織布マスクを着用することを推奨する。そして、第3回、「もし新型コロナウ イルスに感染しても重症化しないようにするために、普段から心がけておくことは」と 題して、①私たちの体には、ウイルスなどの病原体が侵入してきたときは、第1に自然 免疫機構として、病原体を食べるマクロファージや樹状細胞などの白血球が働き、第2に 獲得免疫機構として、ウイルスの抗原に結合して死滅させる抗体をつくるB細胞やウイ ルスに感染した細胞を殺すキラーT細胞などのリンパ球が働いて病原体を排除する免疫 力が備わっているので、ウイルスの感染力よりも免疫力が強ければ、感染しないか、感 染しても軽症で済むこと、②そして、ワクチン接種以外の方法で人為的に免疫力を強く することはできないが、人為的に弱くすることは簡単で、暴飲暴食、睡眠不足、運動不 足などによって免疫力は確実に低下することを説明して、新型コロナウイルス感染症が 収束するまでは、私たちは、平常時以上に、バランスの取れた食事、十分な睡眠、適度 な運動などを心がける必要性が大きいことを指摘する。最後に、第4回「新型コロナウ イルスパンデミックを収束させる切り札は」と題して、①ワクチンは、私たちが本来持 っている免疫機構を感染によらずに人為的に活性化することによってウイルスを排除す る抗体をつくり、獲得免疫系細胞の免疫記憶を利用してウイルスの感染を阻止するもの で、これまで数々の感染症から人類を救ってきたこと、②そして、幸いなことに、新型 コロナウイルスのワクチンの有効率は、臨床試験では90%を超えており、インフルエ ンザワクチンの有効率が47%であるのと比べると極めて高性能のワクチンであると言 え、ワクチンの効果持続期間の問題さえクリアできれば、接種者の感染防止だけでなく、 多くの市民がワクチンを接種することによって集団免疫を獲得して新型コロナウイルス パンデミック自体を制圧することも十分可能であること、③また、ワクチンの接種率向 上の障害となる副反応については、既に海外でアナフィラキシーの事例が報告されてい るが、これは新型コロナワクチンに特有なものではなく、ワクチン接種一般について、 およそ100万回に1回程度生じる副反応とされており、迅速にアドレナリン注射等に よって対応できること等を説明して、ワクチンに対する市民の理解を深めて、接種率向 上に資するようにする。以上のように提案するが、どうか。

2 周南市議会自由民主党

- 1 施政方針に対する質問
- 2 新年度予算に対する質問
 - 1 一般会計

各特別会計

(1) 新過疎法案において、鹿野地域が新たな要件に該当しないとの報道があった。該当し

ない場合の過疎対策事業債の活用等、本市への影響について、どのように考えているのか。

2 一般会計 土木費 都市計画費 公園緑地費 周南緑地管理事業費

(1) 周南緑地 (東・中央緑地) 指定管理料が、令和2年度予算額2,012万6,000円から、2,615万2,000円に増額となっているが、その理由は。

3 一般会計 土木費 都市計画費 中心市街地活性化事業費 中心市街地活性化事業費

(1) 中心市街地商業活性化補助金が令和2年度予算額1,400万円から440万円に減額 された一方、新たに商店街環境整備支援事業補助金1,188万円が設けられている。双 方の補助金の違いは何か。

4 一般会計 民生費 老人福祉費 老人福祉費 高齢者バス・タクシー運賃助成事業費

(1) 7 5歳以上の高齢者及び6 5歳以上7 4歳以下で自動車運転免許証を有しない高齢者を対象とし、申請者に運賃助成券を交付するものであるが、助成券の取扱い等、詳細な内容はどのようなものか。

5 一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費 防犯灯設置費補助事業費

- (1) これまでは、40メートル以内に電灯等がないことという要件があったため、補助制度が利用できなかった場所もある。この要件が廃止となれば、申請が増えると予想されるが、予算額は令和2年度から450万円減額されている。防犯灯のLED化率95%の目標は達成できると思っているのか。
- 6 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 部活動指導員配置事業費 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 やまぐち部活動改革推進事業費
 - (1) 各事業の具体的な取組内容は。また、教員の負担軽減の観点から各事業推進に対する 考え方を問う。
 - (2) 外部指導員と地域指導者は、どのような方が選ばれるのか。

7 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 GIGAスクール構想推進事業費

(1) ICT支援員の配置によって、デジタル学習を進める教員への支援は十分と考えるか。

8 一般会計 民生費 児童福祉費 乳幼児医療費 こども医療費助成事業費

(1) 10月から始まる小学生までの医療費完全無料化を評価するが、4月からのスタートとはならなかったのか。

9 一般会計 教育費 社会教育費 文化施設費 文化会館管理運営事業費 一般会計 教育費 社会教育費 文化施設費 文化会館整備事業費

(1) 新山口駅前に、山口市産業交流拠点施設が今春オープンし、ホール棟(KDDI維新ホール)に、2,000人まで収容可能な可変型メインホールが本年7月から供用開始される予定である。文化会館の強力なライバルになる可能性が大きいが、対策は考えているのか。予算を見ると対策がないように思えるが、どうか。

10 一般会計 教育費 社会教育費 文化振興費 美術博物館特別展覧会等開催事業費

(1) 美術博物館は文化・芸術発信の拠点と考えるが、イベント等開催に係る事業費が激減しているのは、なぜか。市の考えを問う。

3 一般質問

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 新たな新型コロナウイルス感染者の報道で、山口県内では毎回のように本市の名前が 出てくる。最近では個人よりも集団感染が多いようだが、本市としてはどのような対策 を高齢者施設に対してお願いしているのか。
- (2) テレビや新聞報道では、ようやく医療従事者等からの新型コロナワクチンの接種が始まるようであるが、本市においてはどのような準備態勢を検討しているのか。
- (3) これからも、本市独自の経済対策はあるのか。

2 徳山駅前地区市街地再開発事業の在り方について

(1) 市が市民に対して正確な情報を発信すべきと考えるが、どうか。

3 本年1月8日から1月14日の鹿野地域における大雪について

- (1) 大潮地区の除雪ができずに、地区住民からは陸の孤島のようだという声もあった。このように、孤立状態となったことについて、どのように考えるか。
- (2) 徳山-鹿野間の路線バスが運休となり、市民の移動手段に影響が出たことについて、 どのように考えるか。
- (3) 長穂地区に配備してある除雪車が、運転手がいないため、機能しなかったことについて、どのように考えるか。
- (4) 来年度以降の同じような大雪に備えて、リースで大型除雪車を備えることはできないか。

4 公共施設について

- (1) 遠石市民センター及び長穂支所・市民センターについて、以下を問う。
 - ア 廊下、エントランスの床が、寄せ木細工のような大変手の込んだ作りとなっている。 工事費が高額になるが、そこまで豪華な造りにする必要があったのか。
 - イ 長穂支所・市民センターの正面玄関右手の壁は、総ガラス張りで、デザイン重視の 設計である。工事単価が高額となるが、市民の血税が無駄遣いされているのではない か。
 - ウ 遠石市民センターは、設計費が約1,000万円、施設整備費が約3億7,900万円で、長穂支所・市民センターは、設計費が約900万円、施設整備費が約3億6,300万円であった。今後、建設される各地区の施設は、この両施設の整備事業費がベースとなるだろうが、設計費及び施設整備費をもう少し倹約すべきではないか。
- (2) 来年度以降の計画について、以下を問う。

 - イ 総合支所以外の公共施設の再編については、どのような動きがあるのか。
 - ウ 市民の要望の強い、市民館の代替施設となる市民ホールの建設について、どう考えているのか。

5 学校施設について

- (1) 周南市学校施設等長寿命化計画の概要及び進捗状況は。
- (2) 本市学校施設の今後の整備予定はどうなっているか。

6 Society 5.0に向けたスマートシティーの推進について

- (1) 昨年末、本市から県へ提出した、令和3年度県予算等に対する要望書の10項目にわたる要望事項のうち、本件は重点要望3項目の一つとして挙げられていた。そこで以下を問う。
 - アその狙いは。
 - イ 近年のスマートシティーの進捗状況はどうか。
- (2) さらなる市民サービスの向上に向けたデジタル行政窓口について、以下を問う。
 - ア 他自治体の例では、児童手当の申請や現況届の確認業務にICTを導入し、業務効率化が図れたと聞いた。本市では、特にどのような部署・分野で取り入れたいという方針であるか。
 - イマイナンバーカードをどのように活用するか。
 - ウ 個人情報漏洩を危惧するが、対策は万全か。
 - エ デジタルディバイド対策について、市の考えは。
- (3) 不測の事態に備えた市役所業務のテレワーク移行への準備態勢について、以下を問う。 ア 例えば、緊急事態宣言再発令など、不測の事態下におけるテレワーク移行への準備 態勢は万全か。
 - イ テレワーク導入が難しいと思われる部署や業務はどのようなものが挙げられるか。

7 旧2市2町の枠を超えた周南市の一体感の醸成について

- (1) 一体感のあるまちづくりが必要と考え、以下を問う。
 - ア 周南市民が全地域から集まれる、周南市のシンボルとなるような新たなイベントを 考えてはどうか。
 - イ 総合支所の名称を旧市町名から、周南市東部、北部、西部総合支所と変えることを 提案するがどうか。

3 公明党

- 1 施政方針に対する質問
- 2 新年度予算に対する質問
 - 1 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 子どもの明るい未来サポート 事業費
 - (1) 離婚等に関する専門相談等について、以下を問う。
 - ア実施に至った経緯とその目的は。
 - イ 具体的な実施内容は。
 - ウ 予算額は。
 - 2 一般会計 衛生費 保健衛生費 母子保健費 子育て世代包括支援センター事業費 (母子保健型)
 - (1) 産後ケア事業、産前産後サポート事業を拡充した経緯及びその内容は。
 - 3 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 部活動指導員配置事業費 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 やまぐち部活動改革推進事業費
 - (1) 類似した事業だが、どのような違いがあるのか。

- (2) どのような人が部活動指導員や地域指導者の対象になるのか。
- (3) 配置までのスケジュールは。
- (4) 配置人数は何名か。
- 4 一般会計 労働費 労働諸費 労働諸費 地域就労促進事業費
 - (1) 本事業の内容及びその目的は。
 - (2) 東京圏からの移住による就業者数増加の見込みは。
- 5 一般会計 総務費 総務管理費 契約管理費 電子入札推進事業費
 - (1) 本事業費を計上した経緯及びその目的は。
 - (2) 事業の開始時期は。
- 6 一般会計 商工費 商工費 企業立地推進費 地域連携・低炭素水素技術実証事業費
 - (1) 機器等撤去委託料の内容と水素利活用事業の将来ビジョンとの関連は。
- 3 一般質問
 - 1 介護保険制度について
 - (1) 要介護認定率の推移と傾向及びコロナ禍における認定調査の影響について、以下を問う。
 - ア 本市における要支援・要介護認定率の推移及び今後の見込みは。
 - イ 申請から処分を決定するまでの平均的な期間及び処理見込期間延期の通知件数は。
 - ウ コロナ禍にあって外出自粛をされている方などの要介護度の判定に影響はないか。

2 本市の新型コロナウイルス対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の検査体制について、以下を問う。
 - ア 65歳以上の人、基礎疾患のある人、妊婦の家族の中から1人、PCR検査か抗原 定量検査の補助が出ることになったが、現時点での実績は。
 - イ 本市でも学校と高齢者施設でのクラスターが発生しているが、その対策は。
 - ウ 本市でも市民病院で希望者に実費で検査できる体制が取られているが、検査希望者 はどのくらいいるのか。
 - エ相談体制に問題はないか。
- (2) 本市の新型コロナワクチン接種体制の整備及び市民への周知について、以下を問う。 ア ワクチン接種体制の概要は。
 - イ ワクチンを無駄にしない、接種体制の効率化に向けた本市の取組はあるのか。
 - ウ ワクチン接種に困惑する市民に向けて、安全性情報を含む、正しい情報の周知方法 は。

4 六合会

- 1 施政方針に対する質問
- 2 新年度予算に対する質問
 - 1 一般会計 総務費 総務管理費 中山間地域づくり推進費 中山間地域戦略プロジェク ト事業費
 - (1) 徳山北部拠点施設整備に向けた予算だが、地域の夢プランが望むような総合支所機能を備えた複合施設の設置となるのか。

(2) 施設の役割、テリトリー、組織体制、人員はどのようなものが想定されるか。

2 一般会計 民生費 児童福祉費 保育費 保育所等運営事業費

- (1) 令和3年4月より旧鹿野幼稚園を園舎として認定こども園が運営されるが、令和2年 4月からの旧鹿野保育園を園舎として運営した経験から得られた利点や課題は。
- (2) 鹿野こども園は、本市で公立としては初の認定こども園の試みであったが、保護者や職員の戸惑いなどはなかったか。

3 一般会計 教育費 小学校費 小学校建設費 小学校改修事業費

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった鹿野小・中学校の職員室統合だが、 実施に支障はないか。
- (2) 実施に伴い、鹿野中学校の特別教室や空き教室となる部分はどのような管理となるのか。
- (3) 公共施設の再編において、近い将来の鹿野小・中学校の在り方そのものや、建物の在り方をどう考えているか。

4 一般会計 民生費 老人福祉費 老人福祉費 高齢者パス・タクシー運賃助成事業費

- (1) 創設した経緯は何か。
- (2) 想定される効果として、高齢者の外出の機会が増え、閉じ籠もりを防止できるとあるが、効果は十分期待できるか。
- 5 一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費 法定外公共物管理事業費(道路維持) 一般会計 土木費 河川費 河川維持費 法定外公共物管理事業費(河川維持)
 - (1) 令和2年度当初予算額より増額となっているが、どのような支援内容となるのか。
- 6 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 部活動指導員配置事業費
 - (1) 外部指導員6名を配置するとあるが、配置する中学校の基準は。
 - (2) 指導員の採用基準は。

7 一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費 空家対策関係事業費

(1) 年々空き家が増えつつある状況を考えると、少額の予算と思うが、効果はあるのか。

8 一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費 防犯関係事業費

- (1) 犯罪被害者等支援条例の制定に関する懇談会の開催とあるが、条例制定に向けたスケジュールは。また、どのような条例を目指すのか。
- 9 一般会計 総務費 総務管理費 中山間地域づくり推進費 離島活性化プロジェクト事 業費
 - (1) 大津島地区の身近な暮らしの維持・確保に向けた取組であるが、離島活性化交付金の内訳は、また、仕組みや体制の構築方法は、

10 一般会計 総務費 総務管理費 交通安全推進費 交通教育センター管理運営事業費

(1) 新しくなる交通教育センターの管理運営において会計年度任用職員が増員されており、 体制の強化が図られているが、その意図は。また、新センターをどのように活用してい くのか。

3 一般質問

1 防災・減災に向けた海岸、港湾の取組について

- (1) 平成25年12月に、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法が施行された。国における国土強靭化基本計画に引き続き、平成28年3月には山口県国土強靭化地域計画が策定され、令和2年3月に改定も行われたところである。また、本市においても現在、国土強靭化地域計画を策定中である。そこで、防災・減災に向けた海岸、港湾の取組について、以下を問う。
 - ア 海岸保全施設の長寿命化に対する取組状況は。
 - イ 港湾施設及び漁港施設の整備、長寿命化の現状と今後の予定は。
 - ウ 石油コンビナート等特別防災区域における取組は。

2 2050年脱炭素社会の実現宣言と本市の取組について

- (1) 本市経済の中核をなすのは電解コンビナート企業群であり、現状の石炭火力発電は切り離せない。30年後の目標とはいえ、段階的に石炭火力発電からの転換が求められると思うが、企業戦略や本市との連携はどう考えるか。
- (2) 周南バルクターミナル株式会社は、本市も株主として出資している会社であるが、最新のコールセンターを目指す企業理念が国の宣言に矛盾するように映る。今後の企業戦略などは本市と共有しているか。また、懸案であるケープサイズの輸送船入港のためのマイナス18メートル以上の泊地誘致などに影響はないか。
- (3) コンビナート企業の電力を安価で公共施設へ配電するという本市独自の画期的な事業 や投資に、宣言は暗雲とならないか。
- (4) 本市の水素利活用政策は、コンビナート企業からの副生水素による究極の脱炭素社会の政策として大いに期待をした。様々な実証実験等は進められたが先進的過ぎたのか、市民レベルでの水素先進都市の実感がない。不安を払拭するためのさらなる投資や政策展開はあるのか。

3 除雪対策について

- (1) 令和3年1月の豪雪による積雪、道路・交通などの状況はどうであったか。
- (2) 鹿野地域の除雪における装備、人員は十分であったか。
- (3) 大雪で孤立した独り暮らしの高齢者の民家もあったと思われるが、除雪や安否確認等の対応はどうであったか。
- (4) 鹿野総合支所に災害対策本部を立ち上げ、全庁的に機動力を発揮して取り組むべき事態ではなかったか。
- (5) 鹿野地域を熟知した市職員が年々少なくなっていく中、装備の充実、委託業務の拡大、オペレーター職員配置など、次年度 9 月議会までに補正予算を含め、今後の除雪体制を再検討する必要があると思うがどうか。

5 自由民主党周南

- 1 施政方針に対する質問
- 2 新年度予算に対する質問
 - 1 一般会計

各特別会計

各企業会計

(1) 業務委託の予算について、知識や技術を向上させれば市職員ができる業務もあると考える。自らできる業務は自ら実施するよう、職員の知識や意識の向上に努め、委託する業務の見直しをするべきではないか。

2 一般会計 総務費 総務管理費 契約管理費 電子入札推進事業費

- (1) 全ての入札に電子入札を取り入れるのか。
- (2) 入札参加業者の負担について、どのように考えているか。

3 一般会計 民生費 老人福祉費 老人福祉費 高齢者バス・タクシー運賃助成事業費

- (1) どのような形で実施するのか。
- (2) 周知の仕方は。

4 一般会計 民生費 児童福祉費 乳幼児医療費 こども医療費助成事業費

- (1) 令和3年度から、小学生に係る対象要件の所得制限を撤廃した理由は。
- (2) 中学生まで拡充する可能性は。

5 一般会計 衛生費 保健衛生費 母子保健費 不妊治療費等助成事業費

(1) このたび、国の第3次補正予算で特定不妊治療助成制度が拡充された。所得制限が撤 廃され、一律30万円が助成されることとなった。これまで、本市で独自の助成制度を 設けていたが、国や県の制度との調整を図り、制度設計の見直しが必要ではないか。

6 一般会計 商工費 商工費 商工振興費 徳山下松港開港100周年記念事業費

(1) 徳山下松港開港100周年に対して、本市、下松市及び光市と事業費を負担し合うとあるが、港湾管理者である山口県はどのように関わるのか。

7 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 部活指導員配置事業費

- (1) 教育委員会として、部活動をどのように捉えているのか。
- (2) 教員と指導員の連携をどのように図るのか。

8 一般会計 教育費 小学校費 小学校建設費 小学校改修事業費

- (1) 鹿野地域での小中一貫教育の実践に当たり、今後の展望は。
- 9 一般会計 商工費 商工費 動物園費
 - (1) 徳山動物園の経営形態について、どのように考えているか。

10 一般会計 総務費 総務管理費 支所費 鹿野総合支所整備事業費

- (1) 鹿野総合支所の整備地が旧鹿野公民館跡地に決定され、現在ある総合支所の場所は、 観光拠点施設となる予定であるが、以下について問う。

 - イ 観光拠点施設整備に関する予算はどうなるのか。
 - ウ「日常をときほぐす観光」の一環として取り組むのか。
 - エ 住民との対話等、今後の進め方は。

11 モーターボート競走事業会計

- (1) 競走用ボート・モーター整備等管理業務がこのたび新規に債務負担行為に上げられているが、なぜか。業者との長期契約になるのか。
- (2) 委託料に競走用ボート・モーター整備等管理業務があるが、これまでの業務の内容と

仕組みがどう変わるのか。

(3) 放送番組制作委託料とホームページ制作運営管理委託料が、令和2年度と比較して、大幅に増額している。算定根拠と増額理由は。

12 国民宿舎特別会計

(1) 国民宿舎湯野荘の今後の展開をどのように考えているのか。

3 一般質問

1 周南市スマートシティ構想(素案)について

- (1) このたび、周南市スマートシティ構想の素案が示された。その中で、本市においても 最重点施策としてスマートシティーを推進するとある。そこで、以下を問う。
 - ア 本市が目指すスマートシティーのコンセプトと将来像の中で、行政の役割をどう位置づけているのか。
 - イ スマートシティーを推進するに当たって、重要な基盤となるのが、都市オペレーティングシステムの構築であると考える。これを実現するために、どのように取り組むのか。スケジュールとその手法、方針を問う。

2 モーターボート競走事業について

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響で、税収減など今後の財政運営は一層厳しくなると 予測される。モーターボート競走事業は、これまで一般会計への繰り出しで市財政へ寄 与してきた。今後も本市の自主財源を確保するため大きな役割を担うことになる。これ までの実績と、今後のモーターボート競走事業の在り方など、事業全容の方針を問う。

6 日本共産党

1 一般質問

1 徳山大学公立化について

- (1) 5回にわたり、約10時間の審議を経て、徳山大学公立化有識者検討会議が終わった。 全ての会議を傍聴したが、その上で以下を問う。
 - ア 市民への説明会のスケジュールは。また、有識者検討会議の中で出た、推進・慎重 の両意見が分かりやすく見ることができる説明会資料を示すことはできないか。
 - イ 公立化について、市は、「開学の経緯、また公立化後の意志決定の迅速化を図るため、 公立大学法人の設置者は周南市単独で検討」と示したが、有識者検討会議では県や他 市との連携も考えてはどうかとの意見もあった。市が考える開学の経緯と意思決定の 迅速化について問う。
 - ウ 財政問題について、以下を問う。
 - (7) 公立化後の経営シミュレーションが示された。一番厳しいシミュレーションのパターン④は、入学定員充足率が公立化10年目まで100%、11年目以降90%で、国からの交付税措置の運営交付金は公立化10年目まで毎年2%減少していくシミュレーションだが、20年間で22億7,600万円を積み立てるとある。金融資産積立額だけを見ればばら色のようにも見える。財政シミュレーションは4パターンしか作成していないが、これで十分と言えるか。
 - (イ) パターン④では、公立化2年目から4年目までの3年間で、市の財政負担が9億

5,100万円生じている。市はこれまで「周南市の負担はない」と言ってきたが違うのではないか。市民に不安を与えない答弁とも思えるが、なぜ、あのような答弁になったのか。議会答弁を訂正すべきではないか。

2 周南市保育所・幼稚園・認定こども園施設分類別計画について

- (1) 本年1月22日締切りで、周南市保育所・幼稚園・認定こども園施設分類別計画(素案)に対する保護者の意見を求めたが、どのような意見が寄せられ、その意見は施設分類別計画の策定にどう生かされるのか。
- (2) 計画 (素案) において、教育・保育提供区域で中山間地域とされている施設は、今後の方向性についての検討欄でほとんどが現状維持とされているが、三丘保育園については、民間活力の導入と区分けされている。具体的にはどういう取扱いをするのか。

3 鹿野総合支所の整備と地域の維持、振興について

- (1) 市は、鹿野総合支所の整備方針を決定し、本年2月9日に住民説明会で「旧鹿野公民館を解体し、公民館敷地及び鹿野中学校駐車場敷地を総合支所として一体的に整備する」と説明したが、旧公民館は、現在市民団体が演劇に使用している。平成30年2月に鹿野総合支所を「コアプラザかのの場所に移設整備」との方針を決めたときは、併せて「ホール機能を持った多目的スペースを整備する」との方針があったが、旧公民館解体に伴いこの機能はどうするのか。
- (2) 現庁舎の跡地を観光交流拠点にすることについて、以下を問う。
 - ア 2市2町合併後の約束について、平成15年の2市2町合併に当たり策定された新市建設計画で明記されている「21のリーディングプロジェクト」が実施されていれば、今日の議論は生まれなかったと思われる。鹿野地域に特定されたものは、コアプラザ整備事業と30億円規模のファンタジアファーム整備事業で、ファンタジアファーム整備事業は、目的を「自然とのふれあいや共生の場を提供し、圏域内外の都市と農山村の交流を通じて、中山間地域の活性化を図る拠点の整備」とし、体験農場や牧場、植物園などの農業公園・モデル農場・いこいの広場・宿泊施設・地場産品の販売などができる施設の整備をうたっている。地元の人たちはこの計画に期待していたが、徳山駅ビルや駅前広場、本庁舎などは巨額の投資で整備される一方、鹿野地域は置き去りにされた。そのことから、今回、観光交流拠点の整備と説明されても、その実現性を疑問視する声を聞く。なぜ合併後の約束は実現しないまま消えてしまったのか。イ 観光振興プランは、今後、いつまでに、どのような方法でつくるのか。

4 大型事業の規模の縮小と経費削減について

(1) 動物園リニューアル事業と周南緑地体育施設等整備推進事業について、市の財政負担を抑制するために事業規模の縮小は検討できないか。また、経費削減についてはどう考えているか。

5 公契約条例の制定について

- (1) 市が発注する公共工事の労務単価が、労働者の賃金に適正に反映されているかどうか、 市としてチェックできるよう、公契約条例を制定するべきではないか。
- 6 新型コロナウイルスの感染拡大を抑制する対策について

(1) 高齢者施設での集中的なPCR検査を行うことは、感染拡大を抑制する手段として有効であると考えるが、市として実施することや県に要望することについての市長の見解はどうか。

7 介護予防・日常生活支援総合事業の現状と今後について

- (1) 平成29年度から、本市においても要介護認定で要支援1・2の判定を受けた高齢者に対する訪問と通所のサービスを介護保険の給付の対象から外し、市が行う介護予防・ 日常生活支援総合事業に移行させている。このことについて、以下を問う。
 - ア 本事業については事業者、地域のボランティアなどの担い手が確保できるのか、サービスの質が維持できるのかなどについて、心配する意見を挙げてきたが、現状はどうなっているか。また、利用者やその家族、担い手として期待されている事業者や地域の方々の声はどのようなものと把握しているか。
 - イ 要介護1・2の高齢者に対する訪問介護と通所介護も介護保険の給付対象から外し、総合事業へ移行させようという動きがあったが、厚生労働省は2021年度の制度改正には盛り込まないことを決めたとの報道があった。要介護1・2の高齢者の介護給付外しは行わないよう、また、社会保障分野での自助・互助・共助の押しつけはやめるよう、国に対して要望していくべきと考えるが、どうか。
 - ウ 新型コロナウイルス感染症が、事業者や利用者等へ及ぼしている影響について、ど のように把握しているか。また、事業者や地域の関係者への支援策とPCR検査の実 施が必要と考えるがどうか。

7 市民クラブ

- 1 施政方針に対する質問
- 2 新年度予算に対する質問
 - 1 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費
 - (1) シティプロモーション業務委託料1,350万円とあるが、業務の内容は。
 - (2) 重点事業の説明に「市民と連携したシティプロモーション活動の推進」とあるが、 具体的な施策は。また今後のスケジュールは。
 - 2 一般会計 土木費 都市計画費 建築開発指導費 民間建築物アスベスト対策事業費
 - (1) アスベスト問題は深刻化しており、民間からの調査依頼は増えると思うが、予算は不足しないのか。
 - 3 一般会計 総務費 総務管理費 企画費 徳山大学公立化検討事業費
 - (1) 報償金が計上されているが、その中身は。
 - (2) 有識者会議の中で「県東部地域の大学として周南市だけでなく、広域連携の仕組みも進めるべきである。周辺の自治体との話はどうなっているのか」との指摘があったが、どのように対応されているか。
 - 4 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 広聴事業費
 - (1) まちづくり提言はこれまで何件あったか。また、実現された施策の件数は。
 - (2) 市に届いた声や提言の中で、令和3年度予算に計上されているものはあるか。
 - 5 一般会計 衛生費 環境衛生費 環境対策費 地球温暖化を防ぐまちづくり事業費

- (1) 地球温暖化を防ぐまちづくり事業の内容は。
- (2) 国レベルでの脱炭素化への取組が進められようとしているが、市としての取組体制はどうか。

3 一般質問

1 子育て支援センターの今後の事業展開について

(1) 周南市子ども関連施設施設分類別計画において、「子育て支援センター等の整備にあたっては、第2期周南市子ども・子育て支援事業計画における量の見込みや確保の方策との整合性を図りつつ、各施設の特性や地域性を考慮し、計画的な再配置を進めます。」とある。妊娠から出産、子育て期にわたる「切れ目のない、きめ細やかな支援」を行う上で、特に幼少期のできるだけ早いうちに不安を取り除き、安心して子育てができる環境づくりが必要であり、そのため地域の子育て支援の核として、母子保健サービスの提供、子育て支援者のネットワークや活動の拠点としての支援センターが求められていることから、以下を問う。

アー今後、どのように子育て支援センター事業を展開するのか。

イ 現在、直営、委託を含め12か所ある子育て支援センター等と5か所ある子育てひ ろばの違いは何か。また、機能の差はあるのか。

ウ 市民センターに、子育て支援センター機能を常設することは検討しないのか。

2 低炭素社会の構築について

- (1) 第2期周南市まちづくり総合計画後期基本計画において、低炭素社会の構築に向けて、「太陽光発電・小水力発電・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入促進を図ります。」とある。さらに、「脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」「サービスの利用」「ライフスタイルの転換」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」」等を、「市自らが率先して努め、省エネ・節電等、環境にやさしいライフスタイル・ワークスタイルの推進を図ります。」、「EV等次世代自動車の導入、エコドライブ、公共交通機関の利用、地産地消、二酸化炭素吸収源対策などの推進を図ります。」ともある。本年1月にNHKで、「暴走する地球温暖化"脱炭素"への挑戦」という番組が放映され、大変意義ある問題提起があった。それを受け、以下を問う。
 - ア 太陽光発電・小水力発電・バイオマス発電、水素事業等など、本市の低炭素社会への具体的な取組内容は。また、その効果は。
 - イ 本市において、サステナブル建築物等先導事業の普及啓発は検討できないか。
 - ウ 省エネ・節電・環境に優しいライフスタイルなどの啓蒙啓発に対する取組は。

3 コロナ禍における本市の経済活動の状況について

- (1) 令和2年3月より新型コロナウイルス感染症が広まり、今現在、経済活動が低迷しているように思うが、本市における状況について、以下を問う。
 - アとりわけ飲食業が低迷していると聞くが、実情をどう把握し、対策を講じているか。
 - イ 令和2年12月現在、本市のアルバイト、パート、派遣社員を含めた有効求人倍率は1.19倍で、前年同月に比べ、低くなっている。アルバイト、パート、派遣社員などの継続雇用に対する施策はないのか。